

2022.05.31

今後の検討に向けて

日本総合研究所 翁百合

○コロナ禍で多くの課題が明らかになった今こそ様々な改革を進め、イノベーションを起こして付加価値生産性を上昇させ、成長と賃金上昇を実現する機会とすべき。人への投資に裏付けられた労働移動円滑化、スタートアップ支援など長年なかなか実現できなかった課題を実現する必要。

○5年間の工程表を作る際には、目標達成に向けて適切なベンチマークを選んでモニターし、個別政策が有効に実行されているか、データに基づき検証 (EBPM)、必要な修正をして目標を実現する体制の構築が必要。

○女性が潜在能力を発揮できる社会への変革は重要課題。女性、若者への投資、男女ともに柔軟な働き方の実現などが鍵で、希望出生率の実現にもつながる可能性。成長戦略でもあり社会保障改革とも深く関連するので、一体的な検討、推進が重要。

○長期資金を運用する公的・私的年金などアセットオーナーの責任投資は、企業の持続的成長と社会課題解決、金融資本市場の活力向上、母体企業の従業員などステークホルダー（受益者）の意向を踏まえる観点からも重要。投資家が責任投資に一層貢献するための検討が深められることを期待。

以上